

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

発行／
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

6月
議

産業廃棄物焼却炉建設に対して 「住民合意が必要」の条例が可決

「高槻市産業廃棄物処理施設の設置に係る手続きの特例に関する条例」が議員提案され全議員の賛成で成立しました。提案理由は「産業廃棄物処理施設の建設では、合意形成に係る手続きを制度化することで、生活の保全を図るために新たな条例提案を行う」としました。

自治会の5分4以上の 合意が必要

条例の第1条で、産業廃棄物が住民生活に及ぼす影響の重要性を鑑み、住民の生活環境の保全を図ることを目的としています。

第2条では、対象施設として産業廃棄物処理施設のうち、焼却、溶解、分解、洗浄、分離施設、最終処分場の施設としました。

第3条で、廃棄物処理施設を設置しようとする者は申請書を提出する前に、敷地境界線から水平距離が500メートル以内の区域にある自治会の5分の4以上から同意を得なければならない。さらに、同意する5分の4以

上の自治会の世帯数が、同意対象自治会の合計数の5分4以上でなければいけないと規定しました。

住民運動の成果

昨年末、高槻市梶原中村町に、特別管理廃棄物、医療系廃棄物も取り扱う焼却炉の建設計画があきらかになりました。保育所や学校の保護者、地域の自治会なども巻き込んだ大きな反対運動がおこり、短期間で10万筆近い署名も集められました。それを受け、6月議会で全員賛成で条例が可決されました。住民のみなさんの思いに行政と議会が一緒に取り組んだ結果です。なお、この建設計画は運動の高まりの中、事業者が断念しました。

一般質問

宮本雄一郎

司書配置できず 移動図書館休止



移動図書館「きぼう号」は年間のべ5501人、3万5397冊の利用があります。しかし、4月以降、その運行ができなくなっています。市が求めている「1名の司書配置」の条件を満たす事業者がなかったためです。

宮本議員は「再開に向け、

どのような努力をしてきたのか」と質問、市は委託内容の見直しなどの努力を積み重ねてきた」と答弁しました。宮本議員は「運行を再開するために、別の手だてがないか引き続き検討するべきではないか」と質し、市は「できる限り、利用者のニーズに添えていきたい」と答弁しました。また、臨時で図書館協議会を開催するべき」と提起し、専門家を交えた十分な議論を求めました。「8月の協議会の議論を経て検討したい」と答弁がありました。宮本議員は「図書館が遠い地域、ニーズが高い地域だけでも空白期間を作らずに行ってほしい」「図書館協議会だけでなく、地域文庫・家庭文庫のみなさんにも意見や協力をいただくことが必要だ」と要望しました。



一般質問

中村れい子

子育て支援について

中村議員は「高槻市は2年間で保育所に入所できる人数を345人増やしている。しかし、保育所に入りたい、働きながら子育てをする人は547人も増えている。また、『潜在的待機児』も631人。『潜在的待機児』への対応はどう考えているのか」と質しました。市は「小規模保育事業を中心に、施設整備の促進を図っているが、追いついてはいない状況。『潜在的待機児』についても、必要に応じ施設整備を行い、受け入れ枠の拡大に努めていく」との答弁にとどまりました。

次に中村議員は「格差社会の中で、長時間労働やパートを掛け持ちで働く保護者の実態がある。保育所で当

り前の生活を送れるように親と子どもが社会とのつながりをもてるようになるなど、保育所の役割は大きなものとなっている。高槻市の保育所などの役割について、公立・民間それぞれどう考えているのか」と市の考えを聞きま

した。市は「迅速性や機動性に優れる民間を積極的に活用する。公立施設は民間にたいするセーフネット、また助言や施設間連携のコーディネーターとしての役割がある」と答えました。

中村議員は「民間が機動性や迅速性があるのは、派遣保育士の利用や調整しやすい働き方によるもの」だと指摘し、「保育士に負担がいないか、民間で働く保育士の状況を把握すること」を要求しました。最後に中村議員は「民間保育所は公立のバックアップが必要なら、公立保育所を減らすことは問題。もっと公立を残し、保護者の願いに応えるべき」だと訴えました。

一般質問

出町ゆかり

行政サービスコーナーの廃止について

市はコンビニでマイナンバーカードを使って証明書発行ができるようになったことを理由に、今年9月末で市内9か所の行政サービスコーナーを全廃する方針を打ちし、すでに広報「たかつき」で掲載しています。

出町議員は「マイナンバーカードと行政サービスコーナーは切り離して考えるべき」とし、「高槻市全体の証明

書発行数のうち32%を占めている行政サービスコーナーは市民にとって大切な役割を果たしている。また、職員が対面で対応してくれるからこそ、市民の要望に答えられているのではないかと質しました。市は「対面サービスが必要とされる行政サービスは、あり方等検討委員会を立ち上げ議論をしている」と答弁しました。

出町議員は「高齢者や障害を持つている人など、コンビニ交付が難しい人もいる。地域によっては本庁までバスを乗り継がないといけない所やコンビニが少ないところもある。地域の人たちの意見を聞くことが大切。残すところや、縮小するところもあっていいのではないかと強く訴えました。

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議

— 日本共産党は反対 —

大阪万博誘致に対する決議が公明党から提案されました。日本共産党は反対の意見表明をしました。

〈反対する第1の理由〉万博誘致とカジノ誘致がセットで進められていること。松井大阪府知事は「大阪で、カジノと万博が実現すれば相乗効果が生まれる」と発言しており、吉村大阪市長も「万博は期間限定のイベント」「夢洲における国際環境拠点の永続的なもの」と言っている。ギャンブル依存症や治安の悪化を誘発するカジノ誘致を前提とした万博の開催は認められない。〈反対する第2の理由〉莫大な費用を要する大型開発を伴い、その費用を回収する見通しがないこと。会場建設に約1250億円、運営費に830億円、鉄道整備に730億円と莫大な費用がかかる。一昨年の調査では万博に参加表明している地元企業は18%しかない。

〈反対する第3の理由〉それらの費用が大阪府財政を破たんに導きかねないこと。府民の暮らしや安全のためにこそ使われるべきである。